

日本経済新聞

12月19日
月曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 ③(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ③(06)7639-7111
名古屋支社 ③(052)243-3311
西部支社 ③(092)473-3300
札幌支社 ③(011)281-3211

ひとつの技術
無限の可能性



究極のパタフライバルブが見えてきた
TOMOE
巴バルブ株式会社
www.tomoevalve.com

最新のおしごと
③ 0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/
日経電子版
http://www.nikkei.com/
お問い合わせ(7:00~21:00)
③ 0120-24-2146

電子版

医療費の地域格差、実情は
▼Web↓紙面連動

暮らしや老後を守る社会保障が日本経済を揺るがそうとしている。止めどない高齢化で医療や介護、年金にかかるお金が膨張、財政も一刻と危うさを増す。団塊の世代が80代を迎える2030年はどのような社会になるのか。経験したことのない選択を迫られることだけは間違いない。

膨

張

ると、全体の後期高齢者医療費は現在の約14兆円から大きく膨れ上がる。最もと最少の自治体格差は14年度時点で2.6倍。東京都台東区など都

社会保障債務

2000兆円に

「今の制度はもたない」。創業100年超の化学メーカー、第一工業製薬の赤瀬宜伸常務(57)は断言する。同社は単一の健康保険組合を維持するの困難と判断し、自主的に解散した。05年度に6.6%だった保険料率は9.5%に上昇。人間ドック補助の削減などを重ねたが万策尽きた。07年度に1518あった健保組合は100以上が消え、経団連によると13、14年度の算上効果の46%分は社会保険料として吸い上げられた。

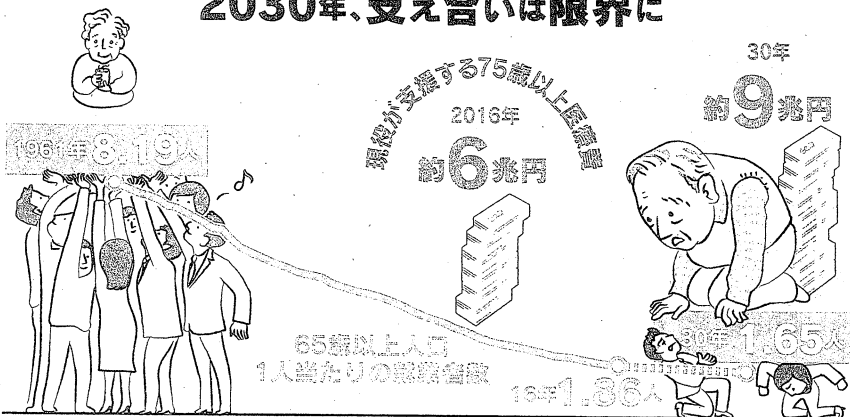
その男性は西日本の病院で最期を迎えた。享年80。12年に受けた弁膜症の術後の経過が悪く、感染症を繰り返した。透析や胃ろうの処置などあらゆる医療行為を受けた。医療費計740万円

レセプト(診療報酬明細書)には70以上の病名が並ぶ。「本人も知らなかったらどう」と関係者

チェックなき

は話す。3年半の医療費は約7400万円。男性の自己負担は約190万円。残りの大半は税金と現役世代の支援金だ。高齢者医療費が止まれば失いつつある。社会保障給付費は30年に今より約50兆円増えて170兆円程度に達する可能性がある。影響が大きいのが医療費。とりわけ75歳以上の後期高齢者医療費は約1.5倍の21兆円に達する公算が大きいことが全国調査をもとにした分析で分かった。

2030年、支え合いは限界に



(注)16年までは人口推計及び労働力調査から。30年の65歳以上人口は国立社会保障・人口問題研究所の推計。就業率は内閣府推計から失業率3%として算出。現役の支援は日経調査からの推計

後期高齢者の1人当たり医療費(2014年度、日経調査)

高い市町村	低い市町村
福岡県宇美町 133万4453円	東京都御蔵島村 47万6393円
高知県土佐市 133万2771円	長野県売木村 51万667円
長崎市 130万8222円	福島県楳枝岐村 51万9853円

2.6倍の格差

130万円台=3市町

50万円台以下=16市町村

全国平均=93万2000円(厚労省による)

公助・共助・自助 現場に「解」を探す

2020年の東京五輪・パラリンピックの10年後、日本はどのような社会になっているのだろうか。確実なのは社会保障制度で支えられる人が今よりずっと多くなることだ。「財政破綻の危機が現実になる恐れがある」。日本経済研究センターは30年の未来像に警鐘を鳴らす。国と地方の債務残高は名目国内総生産(GDP)の250%に達し、経済の実力を示す潜在成長率は人口減少を映してマイナスに陥る可能性があるという。医療や介護、年金にかかるお金が膨張し、財政を圧迫する。この構図が結局を迎えかねない。米国の「トランプ旋風」は社会の分断が火点だった。幸い、いまの日本は修正不能な亀裂を抱えているようにはみえない。しかし財政が崩れる先に待つのは、社会の安定を保つ分配の限界、そして世代間の断裂だ。安心の礎にならなくなった社会保障。未来を見据えた立て直しは今ならまだ間に合う。これから痛みを伴う人がたくさんいるかもしれない。公助や共助の力が弱まり、自助が果たす役割がもっと大きくなるかもしれない。簡単に答えが見いだせない問題だからこそ、私たちは丹念に現場を歩いて自問を繰り返そうと思う。(「砂上の安心網」取材班)

「意見や体験談を取材班(chaho-nk@nex.nikkei.co.jp)にお送りください。(関連特集6、7面に)」

「今」の制度はもたない。創業100年超の化学メーカー、第一工業製薬の赤瀬宜伸常務(57)は断言する。同社は単一の健康保険組合を維持するの困難と判断し、自主的に解散した。05年度に6.6%だった保険料率は9.5%に上昇。人間ドック補助の削減などを重ねたが万策尽きた。07年度に1518あった健保組合は100以上が消え、経団連によると13、14年度の算上効果の46%分は社会保険料として吸い上げられた。たとえ高齢者医療の綻びを繕っても、それだけで光明が差すわけではない。学習院大学の鈴木亘教授の試算では、年金や医療、介護にかかわる債務は30年時点で今より350兆円増えて2000兆円規模に達する。支えを求めた高齢者が増え続け、細る現役がその負担を迫られる。制度を根本から作り替えないまま、不都合な未来はもう目の前に来ている。(関連特集6、7面に)」

「今」の制度はもたない。創業100年超の化学メーカー、第一工業製薬の赤瀬宜伸常務(57)は断言する。同社は単一の健康保険組合を維持するの困難と判断し、自主的に解散した。05年度に6.6%だった保険料率は9.5%に上昇。人間ドック補助の削減などを重ねたが万策尽きた。07年度に1518あった健保組合は100以上が消え、経団連によると13、14年度の算上効果の46%分は社会保険料として吸い上げられた。たとえ高齢者医療の綻びを繕っても、それだけで光明が差すわけではない。学習院大学の鈴木亘教授の試算では、年金や医療、介護にかかわる債務は30年時点で今より350兆円増えて2000兆円規模に達する。支えを求めた高齢者が増え続け、細る現役がその負担を迫られる。制度を根本から作り替えないまま、不都合な未来はもう目の前に来ている。(関連特集6、7面に)」